

防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務

新総合防災情報システムの 活用促進・業務改善にむけた調査

令和6年11月25日

1. 今年度の調査検討方針（概要）

経緯・概要

- 令和6年4月に新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の運用を開始した。
- 今後の、新総合防災情報システムの利用促進を通じた、災害対応機関での災害対応業務の改善のため、平時の訓練の高度化等にもむけた調査検討を行う。

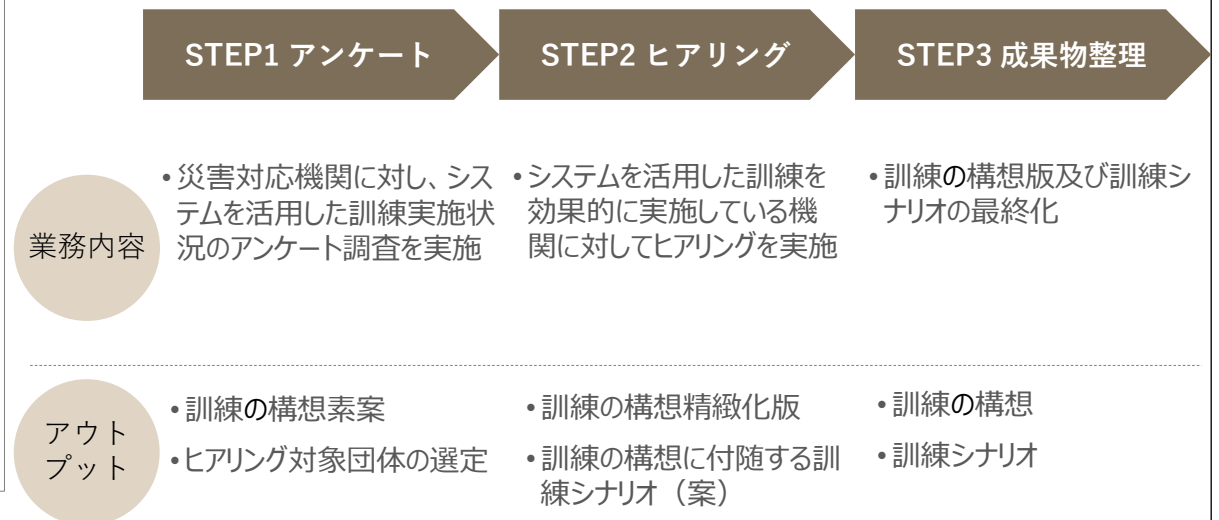
アウトプット

- 災害対応機関における、防災情報システム等を利用した本部レベルでの訓練の実施状況
- 新総合防災情報システムを利用した、災害対策本部レベル（特に、国の現地対策本部が設置される都道府県庁レベル）での図上訓練の構想（状況設定、意思決定事項、活用情報等の概要）

検討方針

- 国、地方自治体、指定公共機関に対し、現状の、各機関の防災情報システム等を利用した平時の災害対策本部運営訓練等の実施状況を、各機関への調査により把握
- 調査は、全機関への悉皆アンケート調査と、一部機関へのヒアリング調査を実施
- 調査結果を踏まえ、新総合防災情報システムの利用により、災害対策本部レベルでの意思決定に資する訓練手法・内容等の構想を検討・整理する。

検討手順（案）



2. アンケート調査の概要

(1) 全体の概要

- 災害対応機関（国、地方自治体、指定公共機関）における、防災情報システムの導入、本部レベルの訓練の実施、訓練におけるシステムの利用状況に係るアンケート調査を実施する方針。
- 地方自治体に対するアンケート調査を、先行して開始。調査項目を、都道府県と市区町村に分けて実施中。

アンケート調査の概要

目的 位置づけ

- ・ 災害対応機関における防災情報システムの導入、システムを活用した災害対策本部運営訓練等の実施状況の実態の把握
- ・ システム・データの利活用による業務改善改善にむけた、災害対策本部運営訓練の実施企画の検討

調査 方法

- ・ Webアンケート

設問 内容

- ・ 全庁/社的な防災情報システムの導入状況
- ・ 災害対策本部等の運営訓練の実施状況
- ・ 災害対策本部等の運営訓練における防災情報システムの利用状況
- ・ そのほか（訓練で防災情報システムを活用するために必要な事項 など）

調査 対象

- ・ 調査対象機関：1921機関
- ・ アンケート調査対象者の内訳は以下のとおり

種別	内訳	団体数
地方自治体	・ 都道府県（47） ・ 区市町村（1,741）	1,788
中央省庁	災害対策基本法の中で指定されている指定行政機関（内閣府は原子力防災担当のみ対象）と内閣官房（事態室）及びデジタル庁	27
指定公共機関	電力会社、ガス会社、鉄道会社、道路会社、通信会社、大手小売りチェーン店など	106
		1921

2. アンケート調査の概要

(2) 都道府県調査

■ 主な調査項目

- 全庁的な防災情報システムの導入状況
- 都道府県の災害対策本部の運営訓練の実施状況
- 当該訓練での全庁的な都道府県防災情報システムの利用状況

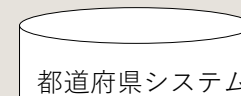
アンケート調査項目（概要）

調査項目	内容
都道府県の全庁的な防災情報システムの導入運用状況	- 全庁的な防災情報システムの有無、利用者、訓練の実施対象 - 他機関のシステムとの情報連携の有無、連携ルールの存否 等
災害対策本部の運営訓練の実施状況	災害対策本部の運営訓練の実施状況 等
都道府県の防災情報システムの、本部運営訓練における活用方法について	- 災害対策本部の運営訓練における、全庁的な防災情報システムの利用状況 - 本部運営訓練での防災情報システムの活用にむけた必要事項 等
そのほか	- 全庁的な防災情報システムの活用に重点を置いた研修・訓練の実施の有無 - 当該訓練の概要

集計状況

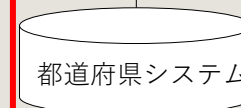
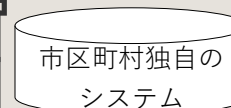
アンケート調査の集計状況	
調査開始日	2024/10/25
集計時点	2024/11/27
調査対象団体数	47団体
回答団体数（N）	41団体（87％）

都道府県における訓練



アンケート調査対象

市区町村における訓練



2. アンケート調査の概要

(3) 市区町村調査

■ 主な調査事項

- 全庁的な防災情報システムの導入状況
- 市区町村の災害対策本部の運営訓練の実施状況
- 当該訓練での防災情報システム（当該団体のシステム、都道府県のシステム）の利用状況

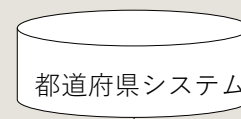
アンケート調査項目（概要）

調査項目	内容
市区町村独自の 全庁的な防災情報システム について	・ 全庁的な防災情報システムの有無 等
災害対策本部の 運営訓練の実施状況	・ 災害対策本部の運営訓練の実施状況 等
所属する都道府県の防災情報 システムの、災害対策本部運 営訓練における活用	・ 災害対策本部の運営訓練における、都道府県の防災情報システムの利用状況
市区町村独自の全庁的な防災 情報システムの、災害対策本 部運営訓練における活用	・ 災害対策本部の運営訓練における、当該団体の全庁的な防災情報システムの利 用状況 ・ 本部運営訓練での防災情報システムの活用にもけた必要事項 等
そのほか	・ 全庁的な防災情報システムの活用重点を置いた研修・訓練の実施の有無 ・ 当該訓練の概要

集計状況

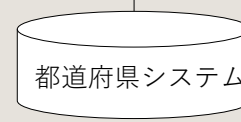
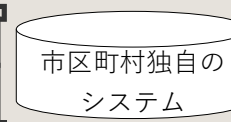
アンケート調査の集計状況	
調査開始日	2024/10/25
集計時点	2024/11/27
調査対象団体数	1,741団体
回答団体数（N）	1,355団体（78%）

都道府県における訓練

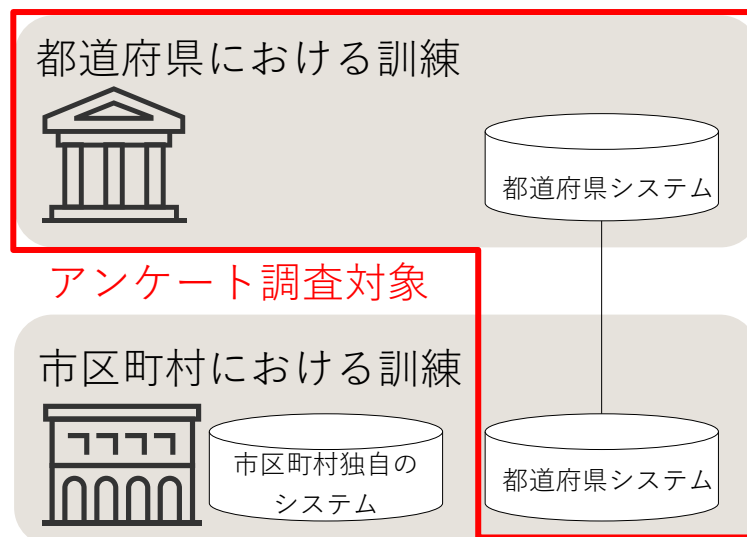


アンケート調査対象

市区町村における訓練



3. アンケート調査の集計結果（速報）-都道府県-



3. アンケート調査の集計結果（速報）-都道府県-

（1）図上訓練の実施状況

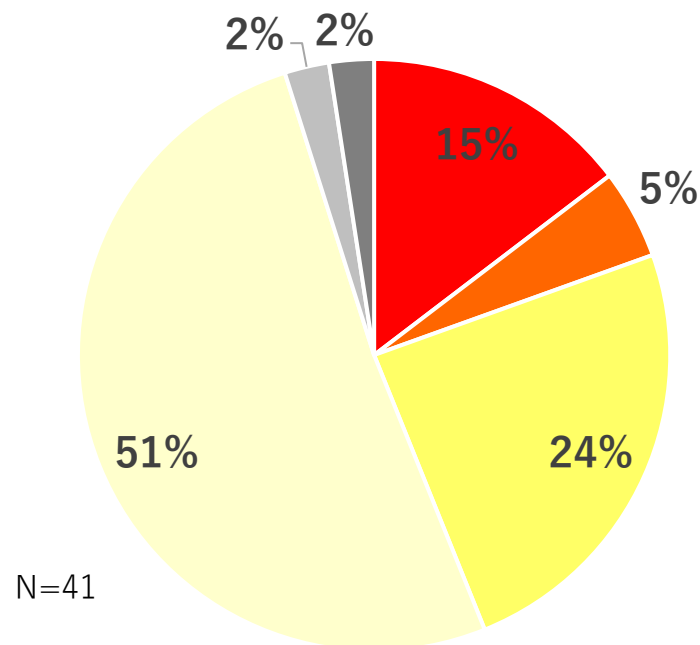
- 応急期の状況付与型の災害対策本部運営訓練を定期的に行っている都道府県は9割以上にのぼる。
- 訓練実施回数は、年1回の団体が過半数に及び、年4回以上実施している団体も1割を超える。

アンケート調査の集計結果（速報）

設問

Q9. 図上訓練の実施状況

貴団体では、令和2年度以降、定期的に災害発生後の応急期を対象とした状況付与型の本部運営訓練（図上訓練）を実施していますか。定期的な実施の有無及びその頻度として当てはまるものを選んでください。



- 定期的に行っている。（年4回以上）
- 定期的に行っている。（年3回）
- 定期的に行っている。（年2回）
- 定期的に行っている。（年1回）
- 実施したことはあるが、定期的ではない
- 実施したことはない

3. アンケート調査の集計結果（速報）-都道府県-

（2）都道府県の防災情報システムの図上訓練における利用方法

- 全庁的な防災情報システムを災害対策本部運営訓練で利用している都道府県は約9割に及ぶ。
- システムの利用方法としては、「データ入力」が最も多く約8割に達し、次いで「意思決定に用いている」とする団体も約7割を占める。

アンケート調査の集計結果（速報）

設問

Q11. 都道府県の防災情報システムの図上訓練における活用方法

都道府県の防災情報システムは、令和2年度以降、貴団体における災害発生後の応急期を対象とした状況付与型の本部運営訓練（図上訓練）で、どのように利用されていますか。利用方法として当てはまるものを選んでください。（重複回答あり）

震度情報など、事前に作成した観測情報をシステムで見られるようにしている。

17%

付与状況に応じ、被害や対応状況などを、職員がデータ入力を行っている。

83%

他団体のシステムからインターフェース機能を用いてデータを取得し共有している。

7%

入力・取得したデータを閲覧し、意思決定に用いている。

71%

訓練で利用されていない。または、訓練で利用されているか分からない。

5%

全庁的な防災情報システムはない。あるいは、本部運営訓練を行っていない。

5%

その他（次の設問にて具体的にご記入ください）

0%

都道府県の防災情報システムを何らかの方法で図上訓練で利用しているのは約9割

N=41

3. アンケート調査の集計結果（速報）-都道府県-

（3）システム利用に重点を置いた訓練・研修の実施状況

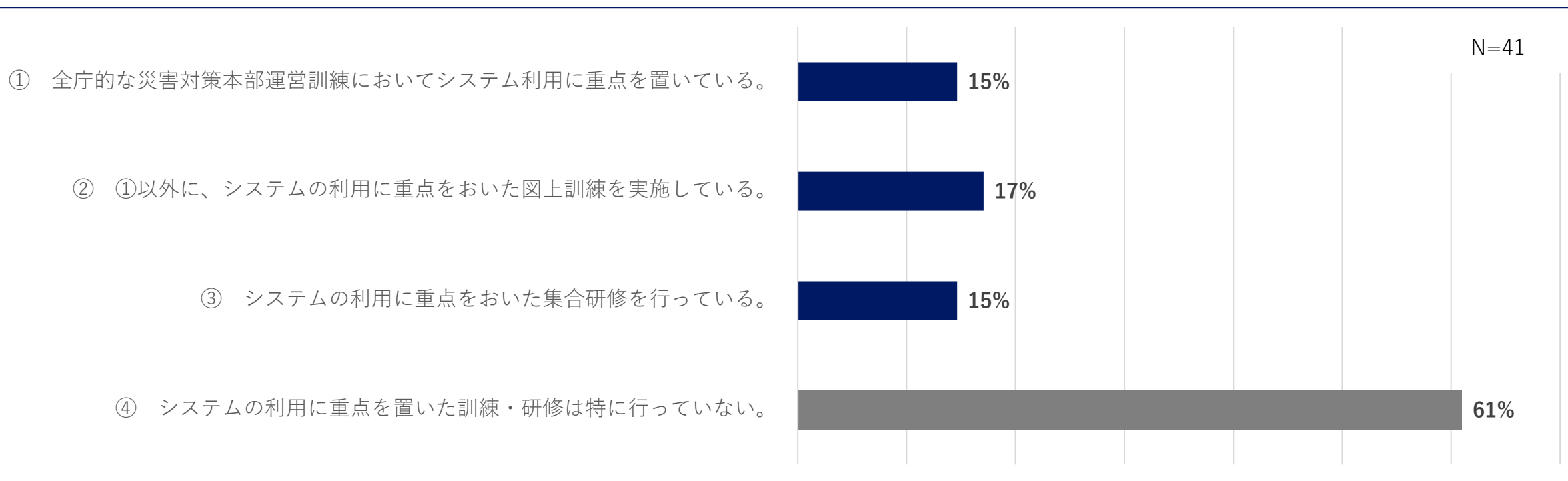
- システムの利用に重点を置いた訓練・研修は行っていない団体が過半数に及ぶ。

アンケート調査の集計結果（速報）

設問

Q15 都道府県の防災情報システムの研修・訓練での活用状況

応急期の災害対策本部における業務での情報集約や意思決定の高度化を目的とした、防災研修や災害対策本部の運営訓練において、特に全庁的な防災情報システムの活用に重点を置いた研修や訓練を行っていますか。



3. アンケート調査の集計結果（速報）-都道府県-

（４）都道府県の防災情報システムのアカウント利用者の範囲

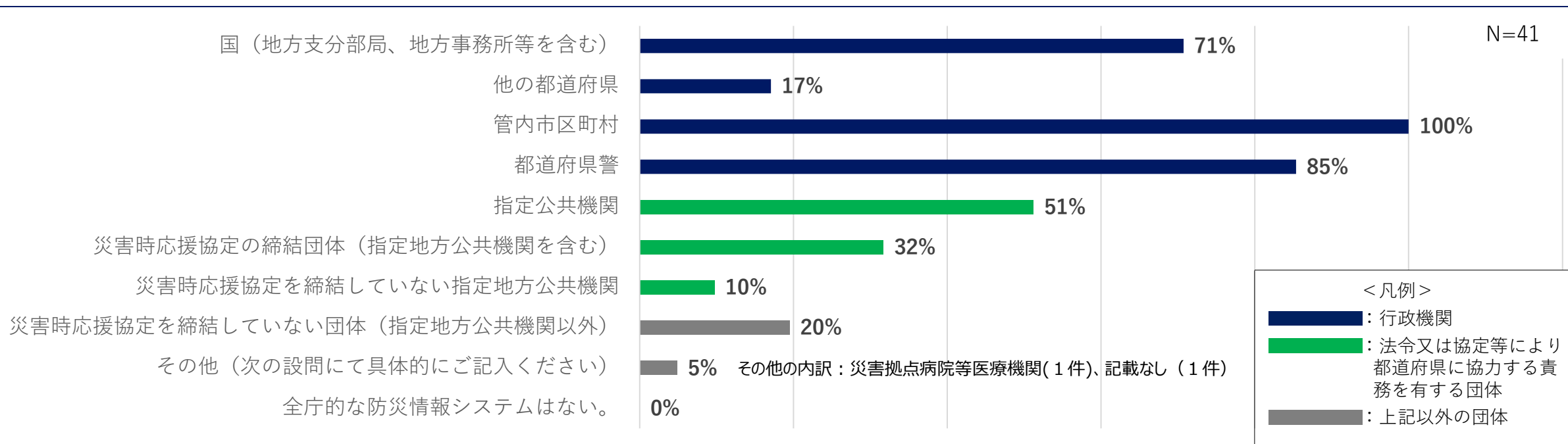
- システムの利用権限は、すべての都道府県で、管内市区町村に付与されている。
- 次いで、都道府県警に対して付与している都道府県が多く、8割以上に及ぶ。
- 約1割の団体では、災害時応援協定を締結していない指定地方公共機関にも利用権限を付与している。

アンケート調査の集計結果（速報）

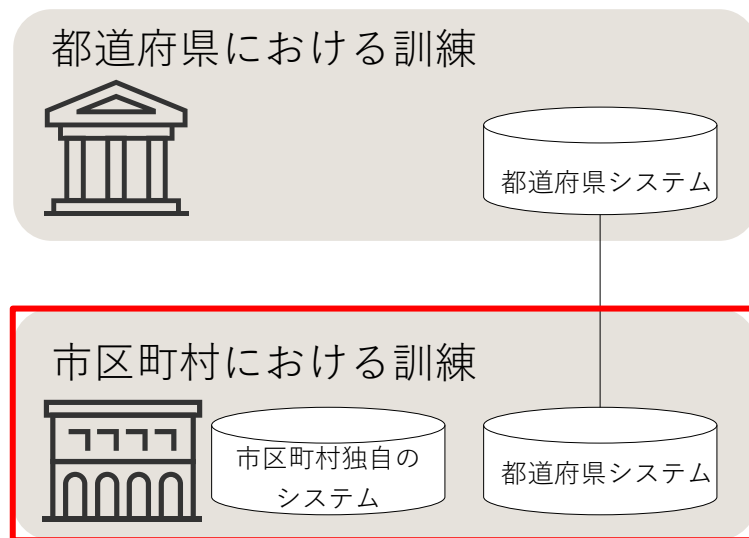
設問

Q1. 都道府県の防災情報システムのアカウント利用者の範囲

貴団体で災害対応に使用している（使用する計画）の全庁的な防災情報システムの利用者について、お尋ねします。自都道府県職員以外の当該システムの利用者として当てはまるものを選んでください。なお、ここでいう「利用者」は、システム運用の委託ではなく、当該システムを用いて災害対応業務を行えるよう利用権限（ID、パスワード等）を付与している者（例：管内の市区町村）を指します。（重複回答あり）



4. アンケート調査の集計結果（速報）-市区町村-



4. アンケート調査の集計結果（速報）-市区町村-

（1）図上訓練の実施状況

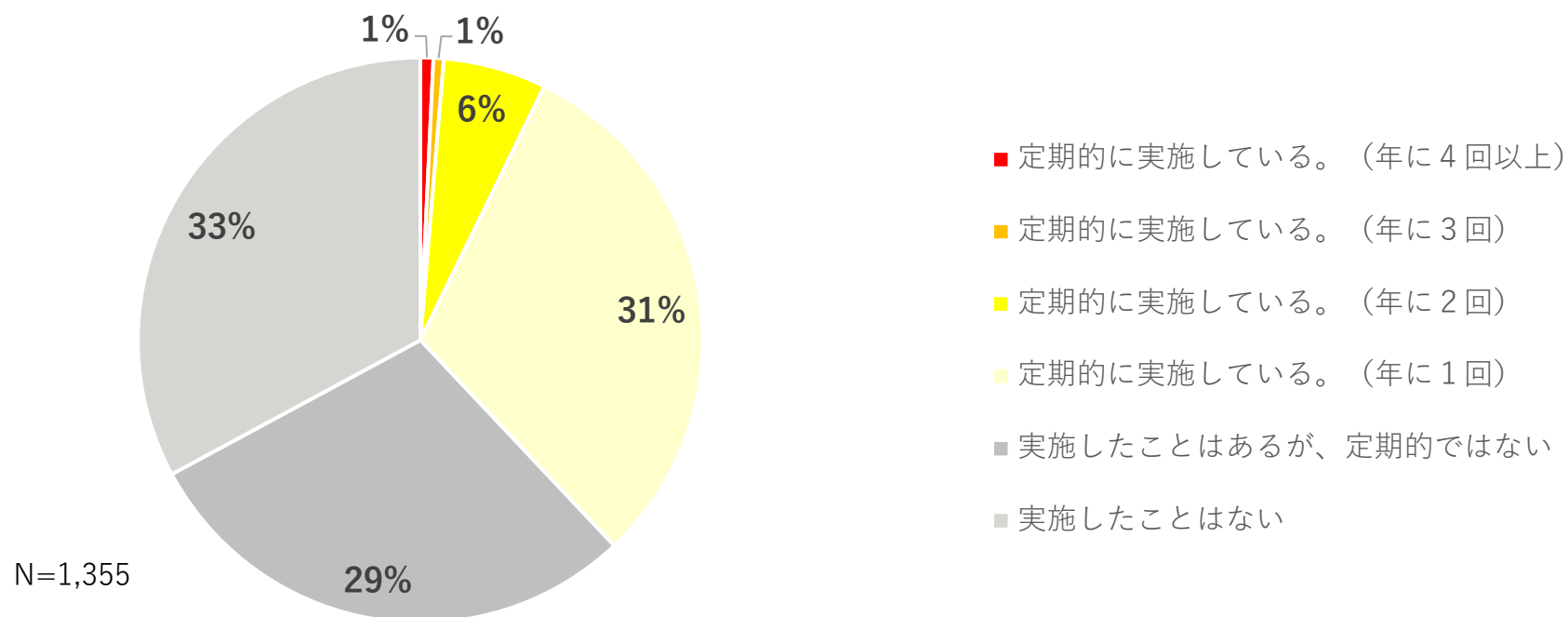
- 応急期の状況付与型の災害対策本部運営訓練を定期的に行っている市区町村は4割以下にとどまる。

アンケート調査の集計結果（経過）

設問

Q4. 図上訓練の実施状況

貴団体では、令和2年度以降、定期的に災害発生後の応急期を対象とした状況付与型の本部運営訓練（図上訓練）を実施していますか。定期的な実施の有無及びその頻度として当てはまるものを選んでください。



4. アンケート調査の集計結果（速報）-市区町村-

（２）所属する都道府県の防災情報システムの図上訓練における活用方法

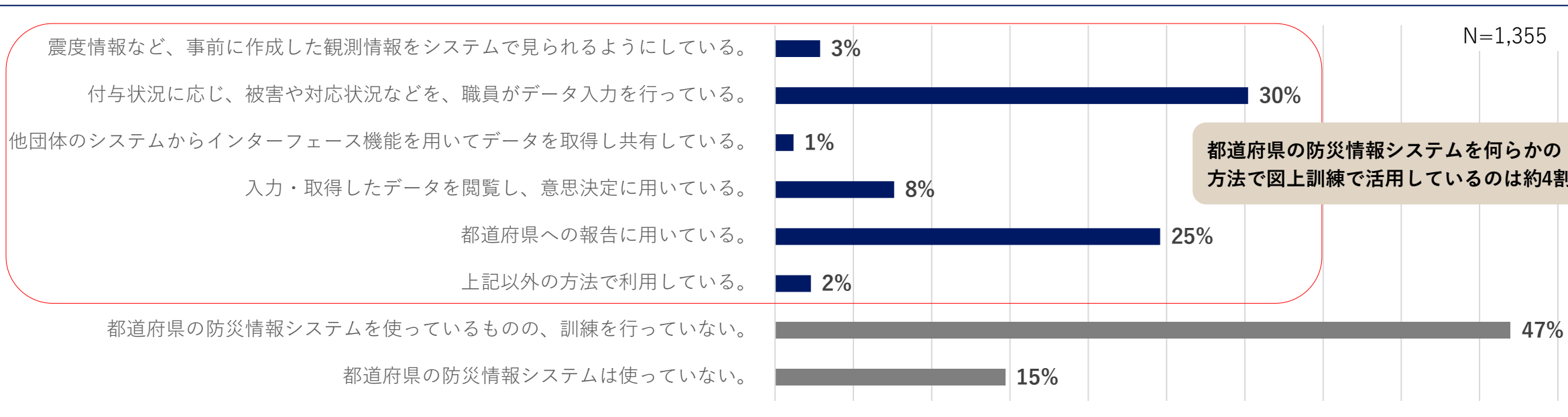
- 所属する都道府県の防災情報システムを災害対策本部運営訓練で利用している市区町村は約4割。
- 訓練のなかでの主な活用方法としては、「データ入力」が最も多く約3割、次いで「都道府県への報告」が約2割と多い。

アンケート調査の集計結果（経過）

設問

Q5. 所属する都道府県の防災情報システムの図上訓練における活用方法

所属する都道府県の防災情報システム（砂防や河川、港湾など特定分野向けのシステムではなく、都道府県の防災部署所管の防災情報システム）を、貴団体において、令和2年度以降、災害発生後の応急期を対象とした状況付与型の本部運営訓練（図上訓練）で利用していますか。利用方法として当てはまるものを選んでください。（重複回答あり）



4. アンケート調査の集計結果（速報）-市区町村-

（3）市区町村独自の全庁的な防災情報システムの図上訓練における利用方法

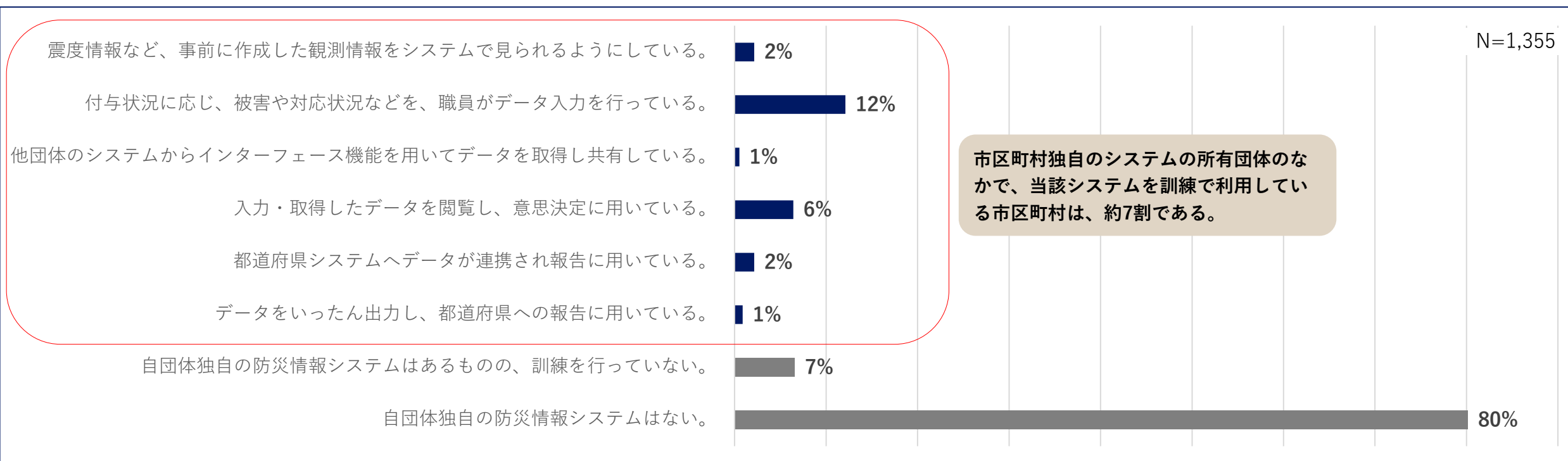
- 市区町村独自の全庁的な防災情報システムを保有している市区町村は全体の約2割。
- 市区町村独自の全庁的な防災情報システムを、災害対策本部運営訓練で利用している市区町村は全体の約1割。
市区町村独自のシステムの所有団体のなかでは、約7割にあたる。

アンケート調査の集計結果（速報）

設問

Q6. 市区町村独自の全庁的な防災情報システムの図上訓練における活用方法

自団体独自の全庁的な防災情報システムを、貴団体において、令和2年度以降、災害発生後の応急期を対象とした状況付与型の本部運営訓練（図上訓練）で利用していますか。利用方法として当てはまるものを選んでください。（重複回答あり）



4. アンケート調査の集計結果（速報）-市区町村-

（４）システム利用に重点を置いた訓練・研修の実施状況

- システムの利用に重点を置いた訓練・研修は行っていない団体が約9割に達する。

設問

アンケート調査の集計結果（経過）

Q9. 市区町村又は都道府県の防災情報システムの研修・訓練での活用状況

応急期の災害対策本部における業務での情報集約や意思決定の高度化を目的とした、防災研修や災害対策本部の運営訓練において、特に貴団体独自の全庁的な防災情報システムや所属する都道府県の防災情報システム（砂防や河川、港湾など特定分野向けのシステムではなく、都道府県の防災部署所管の防災情報システム）の活用に重点を置いた研修や訓練を行っていますか。なお、単なるシステムの操作の迅速化、習熟を目的とした訓練は除きます。（重複回答あり）

